

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入山 圭司

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部長 平野 光利

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部長 平野 光利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,030,781	2,221,040	4,531,550
経常利益 (千円)	114,098	152,759	281,506
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,380	101,242	180,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,542	141,515	195,542
純資産額 (千円)	4,683,234	4,896,878	4,809,234
総資産額 (千円)	5,998,601	6,216,357	6,407,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.16	32.89	58.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	78.8	75.1

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.10	16.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社に路線バス用新型ICカード機器のソフトウェアの開発を委託することを決議し、同社との間で開発委託契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得情勢の改善により緩やかな持ち直しの兆候が見られるものの、企業収益の悪化及び海外経済の動向に関する懸念が依然として存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、引き続き非接触ICカードシステムに関連した運賃収受システムの更新需要を中心とした動きがありました。

このような状況のもとで当社グループは、関西圏（PiTaPaエリア）を中心とした運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品等の拡販を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,221,040千円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は130,558千円（前年同四半期比21.9%増）、経常利益は152,759千円（前年同四半期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,242千円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

#### 運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は688,908千円（前年同四半期比35.9%減）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3）等）の売上高が326,777千円（前年同四半期比48.0%減）、「汎用型運賃箱」（NZS型（注4））の売上高が145,756千円（前年同四半期比37.1%減）となっております。

#### カード機器関連

カード機器関連の売上高は319,593千円（前年同四半期比31.1%減）となりました。非接触ICカードの乗車口端末及び精算口端末の売上高が53,317千円（前年同四半期比75.1%減）、カード機器関連のソフトウェアの売上高が85,195千円（前年同四半期比172.7%増）となっております。

#### その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は412,521千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が58,748千円（前年同四半期比45.5%減）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が174,467千円（前年同四半期比8.7%減）となっております。

#### 部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は617,666千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。売上高の内訳は部品344,737千円（前年同四半期比13.4%増）及び修理272,929千円（前年同四半期比8.9%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注5）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は182,351千円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

- (注1) FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。(注2) FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化(FAN型運賃箱比マイナス32mm)を実現した即時計数式運賃箱であります。
- (注3) FTS型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをFNS型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。
- (注4) NZS型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。
- (注5) ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、102,160千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	731,933	70.1
カード機器関連	356,666	79.2
その他のバス用機器	404,540	105.2
部品・修理	617,666	102.3
合計	2,110,808	85.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	661,806	99.8	1,020,110	170.2
カード機器関連	301,932	70.9	370,283	92.7
その他のバス用機器	283,834	62.1	206,044	64.9
部品・修理	824,374	118.6	355,867	181.7
商品	304,630	119.4	195,002	161.4
合計	2,376,579	95.2	2,147,308	131.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	688,908	64.1
カード機器関連	319,593	68.9
その他のバス用機器	412,521	92.4
部品・修理	617,666	102.3
商品	182,351	41.2
合計	2,221,040	73.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注) 平成28年6月6日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,800,000株増加し、9,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,079,200	3,079,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,079,200	3,079,200	-	-

(注) 平成28年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,539,600株増加し、3,079,200株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 (注)	1,539,600	3,079,200	-	319,250	-	299,250

(注) 平成28年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が1,539,600株増加し、3,079,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,100	15,381	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,381	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が18株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	400	-	400	0.03
計	-	400	-	400	0.03

(注) 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	837,710	1,817,676
受取手形及び売掛金	2,110,564	612,422
有価証券	1,053,145	760,445
商品及び製品	10,660	7,632
仕掛品	372,257	621,489
原材料	251,772	409,222
繰延税金資産	43,865	76,574
その他	15,445	58,427
貸倒引当金	16,900	4,900
流動資産合計	4,678,521	4,358,989
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	131,387	123,184
機械装置及び運搬具（純額）	217	148
土地	238,226	238,226
その他（純額）	31,807	42,120
有形固定資産合計	401,639	403,679
<b>無形固定資産</b>		
その他	64,267	60,107
無形固定資産合計	64,267	60,107
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,019,405	1,155,526
繰延税金資産	17,155	5,845
その他	248,819	254,632
貸倒引当金	22,425	22,425
投資その他の資産合計	1,262,954	1,393,580
<b>固定資産合計</b>	1,728,861	1,857,368
<b>資産合計</b>	6,407,382	6,216,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,620	573,355
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,420	66,978
賞与引当金	26,869	61,477
製品保証引当金	57,352	45,927
受注損失引当金	-	37,653
その他	226,627	85,841
流動負債合計	1,290,890	991,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	127,851	133,290
退職給付に係る負債	179,286	194,836
その他	120	120
固定負債合計	307,258	328,246
負債合計	1,598,148	1,319,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,120,105	4,167,476
自己株式	397	397
株主資本合計	4,738,208	4,785,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,026	111,298
その他の包括利益累計額合計	71,026	111,298
純資産合計	4,809,234	4,896,878
負債純資産合計	6,407,382	6,216,357

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,030,781	2,221,040
売上原価	2,433,114	1,490,740
売上総利益	597,667	730,299
販売費及び一般管理費	490,566	599,741
営業利益	107,101	130,558
営業外収益		
受取利息	3,959	4,081
受取配当金	3,189	4,388
受取保険料	222	268
貸倒引当金戻入額	1,700	12,000
その他	3,819	3,073
営業外収益合計	12,891	23,811
営業外費用		
支払利息	919	885
売上割引	4,866	716
その他	108	7
営業外費用合計	5,894	1,610
経常利益	114,098	152,759
特別利益		
投資有価証券売却益	3,187	398
特別利益合計	3,187	398
特別損失		
固定資産除却損	2,077	0
投資有価証券売却損	1,153	-
投資有価証券評価損	-	2,687
特別損失合計	3,231	2,687
税金等調整前四半期純利益	114,055	150,471
法人税、住民税及び事業税	59,421	85,718
法人税等調整額	19,746	36,489
法人税等合計	39,674	49,228
四半期純利益	74,380	101,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,380	101,242

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	74,380	101,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,837	40,272
その他の包括利益合計	4,837	40,272
四半期包括利益	69,542	141,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,542	141,515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	39,926千円	40,405千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	利益剰余金	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,871	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円16銭	32円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,380	101,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,380	101,242
普通株式の期中平均株式数(株)	3,078,385	3,078,364

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(ソフトウェア開発委託契約の締結)

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、下記のとおりオムロンソーシアルソリューションズ株式会社にソフトウェアの開発を委託することを決議し、同社との間で開発委託契約を締結いたしました。

1. 本契約の背景・目的

将来の機器更新需要を見据えた新型ICカード機器を開発するにあたり、鉄道用自動改札機・自動券売機等の駅務機器で長年の歴史と業界内トップシェアを有するオムロンソーシアルソリューションズ株式会社に対し、ソフトウェアの一部項目の開発を委託するものであります。本開発委託契約により、ICカードの決済処理等について駅務機器で培った同社の開発ノウハウを用いることで、品質を担保した、より信頼性の高い製品開発が可能になります。

2. 本契約の内容

路線バス用新型ICカード機器のソフトウェア開発における、一部項目の開発委託

3. 本契約の相手先の概要

- ・会社名 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
- ・代表者 代表取締役社長 細井 俊夫
- ・所在地 東京都港区港南二丁目3番13号 品川フロントビル7F
- ・資本金 5,000百万円
- ・事業所 本社(東京)、野洲・草津・大阪各事業所、  
札幌・東北・長野・中部・四日市・九州各営業所

4. 本契約の締結日

平成28年10月27日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社小田原機器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。